

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 77 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目 6 交通安全対策費		
事 業 名	交通安全施設対策事業					担当課	建設課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	管理補修係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	道路交通法 附則第16条～								
実施の背景	交通の安全を図るため、交通安全施設の設置及び維持補修を行う。								
目 的	交通危険箇所の改善、歩行者・車両双方にとって安全で円滑な交通の推進。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者		勝看板工芸（有）					
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●交通安全施設修繕料 カーブミラー修繕 17件 2,978,470円								
	●交通安全施設設置工事 カーブミラー設置工事 6件 1,485,000円								
●交通安全施設設置工事(通学路) 11,423,500円 市道大堀三丁目14号線交通安全対策工事 220,000円 市道青堀駅前線交通安全対策工事 951,500円 市道青堀駅前線（その2）交通安全対策工事 924,000円 市道岩瀬岩入線交通安全対策工事 627,000円 市道天羽中学校線修繕工事 4,389,000円 市道新田絹線交通安全対策工事 4,312,000円									
●原材料費 187,880円 グレーチング U240用 4枚 132,880円 U300用 8枚 55,000円									
関連事業									

单年度用

R6決算用

事業番号		4 - 77 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用						
事業シート（概要説明書）												
科 目		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	6	交通安全対策費
事 業 名		交通安全施設対策事業						担当課		建設課		
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	合 計		45,950		16,075		11,745		26,712			
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	工事請負費	42,950	工事請負費	12,909	工事請負費	5,104	工事請負費	23,240		
			需用費	3,000	需用費	2,978	原材料費	3,663	需用費	2,856		
					原材料費	188	需用費	2,978	原材料費	616		
	人件費	合 計	0.50 人	3,215	0.50 人	3,215	0.50 人	3,166	0.50 人	3,234		
		正職員	0.40 人	2,948	0.40 人	2,948	0.40 人	2,965	0.40 人	3,045		
会計年度任用職員等		0.10 人	267	0.10 人	267	0.10 人	201	0.10 人	189			
総事業費		49,165		19,290		14,911		29,946				
財源	合 計		45,950		16,075		11,745		26,712			
	国県支出金											
		国県支出金の内容										
	地方債	38,300										
	その他特財	3,100		11,000		1,300						
		その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金、道路橋梁新設改良事業債								
	一般財源	4,550		5,075		10,445		26,712				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		カーブミラー修繕				件	17	20	22			
		ガードレール修繕				件	0	0	1			
		交通安全施設設置工事				円	11,423,500	5,104,000	23,239,700			
	単位当たりコスト	総事業費	／	市民	円	494	296	741				
事業成果	成果目標	安全で円滑な交通の推進を目的とすることから、市内人身事故発生件数の削減。										
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		市内人身事故発生件数（各年1.1～12.31の件数）				件	47	51	54			
事業の自己評価		交通安全施設の拡充を図るとともに、交通安全啓蒙活動も重要である。										
比較参考値												
その他特記すべき事項												

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費
事 業 名	土木総務関係費 1						担当課	建設課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	管理補修係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務		○	法定受託事務		事業開始年度			
根拠法令等	地方自治法、公共用財産管理条例								
実施の背景	「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」（地方分権一括法）が平成12年4月1日に施行され、国土交通省（旧建設省）所管の赤道（里道）・青道（水路）などの法定外公共物が無償で市町村へ譲与されたことに伴い、市が法定外公共物の所有者となり、財産管理・機能管理ともに行うことになった。								
目 的	法定外公共物の維持管理のため。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,032 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者 (社) 富津市シルバー人材センター							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●旅費 1,980円								
	●法定外公共物の財産管理者として、適正な管理をするための事務費 消耗品 350,557円 トナーカートリッジ パイプ式ファイル チューブファイル 住宅地図富津市 202303								
●建設課天羽地区詰所清掃管理委託 185,640円 【契約期間 R6.4.1～R7.3.31】									
●法定外公共物の財産管理者として、適正な管理をするための管理システム用機器借上料 カラープリンター 1台 借上料 46,200円 【リース契約期間 R5.5.1～R10.4.30】									
●法定外公共物の財産管理者として、適正な管理をするための情報取得放送受信料 NHK放送受信料 10,988円									
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 13 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費	
事 業 名	土木総務関係費 1					担当課	建設課			
[単位：千円]	令和 7 年度（予算）		令和 6 年度（決算）		令和 5 年度（決算）		令和 4 年度（決算）			
コ ス ト	合 計	710		595		606		493		
	内 訳 (人件費を除く)	需用費	333	需用費	350	需用費	365	需用費	245	
		委託料	290	委託料	186	委託料	181	委託料	215	
		使用料及び賃借料	60	使用料及び賃借料	57	使用料及び賃借料	57	使用料及び賃借料	27	
		旅費	27	旅費	2	旅費	3	旅費	6	
	人件費	合 計	1.70 人	12,527	1.70 人	12,527	1.70 人	12,599	1.70 人	12,943
		正職員	1.70 人	12,527	1.70 人	12,527	1.70 人	12,599	1.70 人	12,943
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	13,237		13,122		13,205		13,436		
	財 源	合 計	710		595		606		493	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		10		13						
		その他特財の内容		雑入						
一般財源	700		582		606		493			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度		
		公共用財産使用許可申請			件	88	82	80		
		法定外公共物の用途廃止申請			件	2	1	8		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事 業 成 果	成果目標	法定外公共物の適正な管理を行うものであり、成果指標を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度		
事業の自己評価		本市が所有する法定外公共物のその多くが境界未確定であり、位置・範囲の特定が不明確である。費用対効果等を考慮すると、本市が積極的に境界確定を行い、管理していくことは困難であり、現状のままで管理を継続していく。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	40 - 13 - 7 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目 1 土木総務費		
事 業 名	土木総務関係費 2					担当課	建設課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	用地係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等									
実施の背景	公共事業は、社会資本整備のための重要な社会的役割を担っており、公共事業の迅速かつ円滑な遂行は重要な社会的要請である。従って公共事業の前段となる用地取得や維持管理についても重要な課題である。								
目 的	公共土木事業の施工に伴い取得した用地及び公共用財産の維持管理、登記事務等について、適正かつ円滑な運営を図ることを目的とする。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	
		委託先・指定管理者		立会代行業務、登記業務…千葉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会					
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●旅費 6,940円								
	●需用費（消耗品費） 565,859円								
・境界標 474,650円									
・事務用品 25,304円									
・書籍 65,905円									
●役務費 1,000円									
・市道未登記処理に伴う印鑑証明書交付手数料									
●委託料 6,448,164円									
用地測量及び登記業務委託									
・立会業務代行委託 2,808,200円									
R6年度発注件数 43件									
境界確定件数（過年度分含む） 41件									
・用地測量及び登記業務委託(4件) 1,879,964円									
・境界確定データ作成業務委託 1,760,000円									
●負担金補助及び交付金 7,400円									
・千葉県官公署登記事務連絡協議会分担金 2,000円									
・千葉県公共用地対策協議会分担金 5,400円									
関連事業									

单年度用

R6決算用

事業番号		40 - 13 - 7 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用							
事業シート（概要説明書）													
科 目		款	8	土木費		項	1	土木管理費		目	1	土木総務費	
事 業 名		土木総務関係費 2						担当課		建設課			
[単位：千円]		令和 7 年度（予算）			令和 6 年度（決算）			令和 5 年度（決算）			令和 4 年度（決算）		
コスト	合 計		11, 103		7, 029		9, 803		7, 561				
	（事業費を除く） 人件費	内 訳	委託料	10, 521	委託料	6, 448	委託料	8, 087	委託料	6, 895			
			需用費	561	需用費	566	工事請負費	1, 144	需用費	660			
			旅費	10	負担金補助及び交付金	7	需用費	566	旅費	3			
			負担金補助及び交付金	8	旅費	7	旅費	6	負担金補助及び交付金	2			
			役務費	3	役務費	1			役務費	1			
	人件費	合 計	1. 40 人	10, 317	1. 40 人	10, 317	1. 50 人	11, 117	1. 60 人	12, 182			
		正職員	1. 40 人	10, 317	1. 40 人	10, 317	1. 50 人	11, 117	1. 60 人	12, 182			
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0			
総事業費		21, 420		17, 346		20, 920		19, 743					
財源	合 計		11, 103		7, 029		9, 803		7, 561				
	国県支出金												
		国県支出金の内容											
	地方債												
	その他特財												
		その他特財の内容											
一般財源		11, 103		7, 029		9, 803		7, 561					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度				
		道路等境界確定に係る立会代行業務（発注）				件	43	62	74				
		道路等境界確定に係る登記業務				件	4	5	2				
		公共用地対策協議会通常総会 官公署登記事務連絡協議会通常総会・理事会				回	1	1	1				
	単位当たりコスト	総事業費 /											
事業成果	成果目標	財産及び機能管理者として管理義務があるため、公共用財産（法定、法定外）の適正な管理を図る。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度				
		道路等境界確定申請に係る境界確定				件	71	63	52				
事業の自己評価		本市が所有する公共用財産の多くが境界未確定であり、区域の特定が不明確である。費用対効果等を考慮すると本市が積極的に境界確定を行い、管理していくことは困難であるが、法定公共用財産を優先的に用地処理を進める方向で継続していく。											
比較参考値													
その他特記すべき事項													

単年度用

R6決算用

事業番号	40 - 15 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費	
事 業 名	地籍調査事業						担当課	建設課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	用地係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	昭和36年度	
根拠法令等	国土調査法									
実施の背景	境界に係るトラブルの未然防止、土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化、インフラ整備の効率化等を図るため昭和36年から富津地区を対象に実施開始した。									
目 的	毎筆の土地について、その所有者、地番、地目、地積及び境界に関する調査を行い、結果をまとめ地図及び簿冊を作成し、地籍の明確化を図ることを目的とする。									
事業概要	対 象	事業区域内の土地所有者						対象者数(全住民に対する割合)		
								310 人 (0.8 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者		一般社団法人 富津市地籍調査協会						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	●委託料 計 40,040,000円 地籍調査業務委託料 委託場所：西大和田地先、千種新田地先（西大和田及び千種新田の各一部） 西大和田Ⅵ地区、千種新田Ⅰ地区 計画面積：0.22Km ² 縮尺：1/500 精度区分：甲-3 委託内容：地籍図根三角測量（C工程）、一筆地調査（E工程）、地籍細部測量（FⅠ工程）、一筆地測量（FⅡ-1工程） 西大和田Ⅴ地区 計画面積：0.41Km ² 縮尺：1/500 精度区分：甲-3 委託内容：地籍図原図作成（FⅡ-2工程）、地積測定（G工程）、地籍図及び地籍簿の作成（H工程）									
	●報償費 計 317,376円 地籍調査推進委員報償費									
●需用費 計 240,659円 地籍調査説明用資料 211,860円 消耗品費 28,799円										
●役務費 計 171,682円 地籍調査推進委員の傷害補償保険料 30,660円 通信運搬費 141,022円										
●負担金補助及び交付金 計 36,000円 千葉県国土調査推進協議会負担金										
●旅費 計 7,620円 千葉県国土調査推進協議会、千葉県地籍調査講習会、国土調査実務講習会、千葉県地籍調査推進委員会設立20周年記念式典										
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号	40 - 15 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費	
事 業 名	地籍調査事業						担当課	建設課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	43,636		40,813		47,729		38,478		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	42,427	委託料	40,040	委託料	46,750	委託料	37,620	
		報償費	632	報償費	317	報償費	553	報償費	503	
		役務費	282	需用費	241	需用費	191	需用費	177	
		需用費	213	役務費	172	役務費	185	役務費	136	
		その他	82	その他	43	その他	50	その他	42	
	人件費	合 計	1.40 人	10,317	1.40 人	10,317	1.50 人	11,117	1.60 人	12,182
		正職員	1.40 人	10,317	1.40 人	10,317	1.50 人	11,117	1.60 人	12,182
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	53,953		51,130		58,846		50,660		
財 源	合 計	43,636		40,813		47,729		38,478		
	国県支出金	26,647		18,309		24,021		22,892		
		国県支出金の内容		千葉県地籍調査負担金（国土調査法第9条の2第1項）						
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	16,989		22,504		23,708		15,586			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		新規着手工区				件	1	1	1	
		所有者、地番、地目、地積及び境界調査区域				km ²	0.22	0.41	0.32	
		地積測定、地籍簿作成区域				km ²	0.41	0.32	0.32	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	毎筆の土地に係る調査した地籍について、地図及び簿冊を作成し、県へ認証請求を行う。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		地図及び簿冊の認証区域				km ²	12.77	12.45	11.86	
事業の自己評価	順次、新規地区に取り組み適切に事業を進めている。									
比較参考値	富津市：実施中及び実施済 12.7%（他事業を含む） 木更津市：実施中及び実施済 15.9%（他事業を含む） 君津市：実施中及び実施済 2.8%（他事業を含む） 袖ヶ浦市：実施中及び実施済 4.2%（他事業を含む） ※他事業：土地改良事業、土地区画整理事業等によるもの（令和7年3月31日時点）									
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	42 - 13 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目 1 道路橋梁総務費		
事 業 名	道路橋梁総務関係費					担当課	建設課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	管理補修係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	道路法								
実施の背景	道路管理者として管理業務を遂行するための経費。								
目 的	道路管理業務を円滑に遂行することを目的とする。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者 (株) パスコ、(株) マルコー、(社) 富津市シルバー人材センター							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<div>●光熱水費 474,290円 大貫駅地下歩道水道料 18,523円 バスストップ等電気料（バスストップ、駐車場、監視カメラ、トイレ） 455,767円</div> <div>●手数料 36,460円 浅間山バスストップトイレ浄化槽点検 5,000円 浅間山バスストップトイレ水質点検 31,460円</div> <div>●道路賠償責任保険料 562,240円 (市道492km、その他道路28km)</div> <div>●バスストップ駐車場トイレ建物総合損害保険料 1,200円</div> <div>●道路台帳作成業務委託料 4,125,000円 富津市道路台帳補正業務委託</div> <div>●バスストップ 駐車場トイレ浄化槽保守点検 46,750円 富津浅間山バスストップ駐車場トイレ浄化槽保守点検業務委託</div> <div>●バスストップ 駐車場トイレ清掃業務委託 253,116円 富津浅間山バスストップ駐車場トイレ清掃管理委託</div> <div>●道路排水施設管理費負担金 148,372円 【県道大貫青堀線（大堀立体地下道） 大堀アンダーパス排水機場の維持管理費】 (負担割合) 県93.4%、市6.6% [流入量比]</div> <div>●県道路協会負担金 69,000円 通常会費 20,000円 特別会費 49,000円</div>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	42 - 13 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	1	道路橋梁総務費	
事 業 名	道路橋梁総務関係費					担当課	建設課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	9,634		5,716		6,250		4,743		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	8,257	委託料	4,425	委託料	5,020	委託料	3,468	
		役務費	601	役務費	600	役務費	600	役務費	598	
		需用費	495	需用費	474	需用費	418	需用費	471	
		負担金補助及び交付金	281	負担金補助及び交付金	217	負担金補助及び交付金	212	負担金補助及び交付金	206	
	人件費	合 計	0.05 人	368	0.05 人	368	0.05 人	371	0.05 人	381
		正職員	0.05 人	368	0.05 人	368	0.05 人	371	0.05 人	381
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	10,002		6,084		6,621		5,124		
	財源	合 計	9,634		5,716		6,250		4,743	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		13		16		12		14		
		その他特財の内容		印鑑証明・諸証明手数料、道路橋梁費寄付金						
一般財源	9,621		5,700		6,238		4,729			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	道路の適正な維持管理を行うものであり、成果指標を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価	財産管理者として適正な維持管理を図るため、市道等のパトロールを定期的実施する。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	42 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目 1 道路橋梁総務費	
事 業 名	防犯灯整備事業					担当課	建設課	
総合戦略施策名	基本目標					担当係	管理補修係	
	基本的な施策の方向					施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度	
根拠法令等	防犯灯等整備対策要綱							
実施の背景	夜間における犯罪の発生を防止し、公衆の安全を図る防犯灯の整備を促進。 →昭和36年8月「防犯灯等整備対策要綱」を閣議決定。 民間人の維持管理する防犯灯については、市町村は努めて費用負担することとなっている。							
目 的	夜間における犯罪の発生を防止し、公衆の安全を図る防犯灯の整備を促進。 →昭和36年8月「防犯灯等整備対策要綱」を閣議決定。 民間人の維持管理する防犯灯については、市町村は努めて費用負担することとなっている。							
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)	
							39,032 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理
		委託先・指定管理者		富津市防犯灯LED化事業・・・日立キャピタル(株)				
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体
		貸付		貸付先				
		その他		その他の内容				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）							
	<p>●光熱水費 電気料 26,069,876円 ・ 防犯灯・道路照明灯電気料</p> <p>●修繕料 2,294,510円 ・ 防犯灯修繕 17箇所 1,334,634円 ・ 道路照明灯修繕 11箇所 959,876円</p> <p>●LED防犯灯借上料 7,717,680円 ・ 月額643,140円×12ヶ月 ・ 5,455灯 ・ 借上ている防犯灯の修繕料含む</p> <p>●防犯灯新設工事 77灯 3,341,800円</p> <p>※新設工事以外での防犯灯の増減 地元区からの寄付 2灯</p> <p>H31.3.31時点 6,582灯 R2.3.31時点 6,623灯 R3.3.31時点 6,655灯 R4.3.31時点 6,696灯 R5.3.31時点 6,724灯 R6.3.31時点 6,752灯 R7.3.31時点 6,831灯</p>							
	関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号		42 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						NO次算用			
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		目	1	道路橋梁総務費		
事業名		防犯灯整備事業						担当課		建設課				
[単位：千円]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		32,254			39,424			33,868			33,147		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	需用費	26,179		需用費	28,364		需用費	25,027		需用費	24,486	
			使用料及び賃借料	3,216		使用料及び賃借料	7,718		使用料及び賃借料	7,718		使用料及び賃借料	7,718	
			工事請負費	2,859		工事請負費	3,342		工事請負費	1,123		工事請負費	943	
	人件費	合 計	0.50 人	3,685		0.50 人	3,685		0.50 人	3,706		0.50 人	3,807	
		正職員	0.50 人	3,685		0.50 人	3,685		0.50 人	3,706		0.50 人	3,807	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
	総事業費		35,939			43,109			37,574			36,954		
財源	合 計		32,254			39,424			33,868			33,147		
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債													
	その他特財													
		その他特財の内容												
一般財源		32,254			39,424			33,868			33,147			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		LED灯導入数（リース管理）					灯	5,455		5,455		5,455		
		要望にかかる新規導入数（LED灯）					灯	77		26		26		
		撤去（廃止）数					灯	0		0		0		
	単位当たりコスト	総事業費 / 市民						1,104		946		915		
事業成果	成果目標	安全・安心な街づくりを目的としていることから、市内犯罪件数の削減。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		市内発生犯罪件数（各年1.1～12.31の件数）					件	175		157		172		
事業の自己評価		各区からの要望に対応できるよう効率的に防犯灯を設置し、また、引き続きLED灯を導入し省エネルギー化に努めた。また、住民から修繕等の連絡があった場合には迅速に対応した。												
比較参考値														
その他特記すべき事項														

単年度用

R6決算用

事業番号	42 - 25 - 5 - 1				成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	2	道路維持費	
事 業 名	道路維持事業						担当課	建設課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	管理補修係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	道路法第16条、第42条									
実施の背景	道路管理者として、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。									
目 的	市道等の市が管理する道路の安全な通行を確保するため維持・修繕を行う。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者		(株) 渡辺工務店、(有) 原田産業 ほか						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>●直営維持補修 67,754,972円 道路面の整備、陥没、側溝蓋の交換など速やかに対応するため、保有資機材を用いて直営で行う。 麻袋・バリケード、ダンプ等燃料・車検代、重機借上など<ul style="list-style-type: none">・消耗品費 2,296,200円・備品購入費 346,500円・燃料費 1,210,685円・修繕料<ul style="list-style-type: none">道路等修繕 24,392,500円車両修繕 3,889,670円孤立集落対策 1,485,000円・手数料 201,575円・保険料 134,800円・重機借上料 20,606,905円・原材料費 12,933,737円・自動車重量税 267,200円</div> <div>●委託維持修繕 64,723,390円<ul style="list-style-type: none">・危険性の高い箇所の樹木剪定や除草作業などを委託 21,893,790円・道路維持管理工事 42,829,600円</div>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	42 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	2	道路維持費	
事業名	道路維持事業					担当課	建設課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合 計	83,564		132,488		88,083		120,441	
		内 訳	需用費	30,630	工事請負費	42,829	需用費	23,940	工事請負費	40,700
			工事請負費	13,141	需用費	33,274	委託料	20,994	委託料	34,391
			委託料	18,050	委託料	21,894	使用料及び賃借料	15,873	需用費	21,893
			原材料費	10,960	使用料及び賃借料	20,607	工事請負費	15,730	使用料及び賃借料	10,997
			その他	10,783	その他	13,884	その他	11,546	その他	12,460
	人件費	合 計	12.20 人	64,045	12.20 人	64,045	12.20 人	60,707	12.20 人	61,412
		正職員	6.70 人	49,373	6.70 人	49,373	6.70 人	49,656	6.70 人	51,010
		会計年度任用職員等	5.50 人	14,672	5.50 人	14,672	5.50 人	11,051	5.50 人	10,402
	総事業費		147,609		196,533		148,790		181,853	
財 源	合 計	83,564		132,488		88,083		120,441		
	国県支出金			331						
		国県支出金の内容	孤立集落対策緊急支援補助金							
	地方債	5,000		28,900		3,800		34,900		
	その他特財	49,200		41,823		38,900		26,500		
		その他特財の内容	公共施設等マネジメント基金繰入金、企業版ふるさと納税寄附金							
一般財源	29,364		61,434		45,383		59,041			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		道路舗装修繕、排水修繕等				箇所	749	959	707	
	単位当たりコスト	総事業費	／	修繕箇所	千円	262	155	257		
事業成果	成果目標	道路を常時良好な状態に保ち、一般交通に支障を及ぼさないようにする。なお、道路の維持管理状況・一般交通への影響を表す統計値等がなく、成果指標を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
事業の自己評価		緊急度・影響度を勘案し優先順位を考慮しながら、限られた予算の中で、安全・安心な道路環境の維持に努める。 道路の老朽化が進み、修繕での対応も限界に近づいている路線もあるため、大規模な修繕工事を実施する必要がある。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	42 - 35 - 5 - 1				成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	8 土木費		項	2 道路橋梁費		目	5 橋梁維持費		
事 業 名	橋梁維持事業						担当課	建設課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	管理補修係		
	基本的な施策の方向							施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	道路法第16条、第42条									
実施の背景	道路管理者として、道路を構成する橋梁を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。									
目 的	市道等の市が管理する道路を構成する橋梁の安全な通行を確保するため維持・修繕を行う。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者		(株)成田産業						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	●修繕料 792,000円 久縄橋橋梁修繕工事 220,000円 大田和橋高欄修繕工事 572,000円									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号		42 - 35 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目		款 8 土木費		項 2 道路橋梁費		目 5 橋梁維持費					
事 業 名		橋梁維持事業				担当課 建設課					
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）					
コスト	合 計		500		792		823				
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	500		需用費	792		委託料	532		
								需用費	291		
	人件費	合 計	1.28 人		6,612		1.28 人		6,246		
		正職員	0.68 人		5,011		0.68 人		5,040		
		会計年度任用職員等	0.60 人		1,601		0.60 人		1,206		
総事業費		7,112		7,404		7,069		9,197			
財 源	合 計		500		792		823		2,885		
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財	500				200					
		その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金							
一般財源		0		792		623		2,885			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		橋梁修繕等			箇所	2	1	1			
	単位当たりコスト		総事業費	／	修繕箇所		3,702	7,069	9,197		
事業成果	成果目標	橋梁を常時良好な状態に保ち、一般交通に支障を及ぼさないようにする。なお、橋梁の維持管理状況・一般交通への影響を表す統計値等がなく、成果指標を設定することは困難である。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
事業の自己評価		<p>緊急度・影響度を勘案し優先順位を考慮しながら、限られた予算の中で、安全・安心な橋梁の維持に努める。</p> <p>道路の老朽化が進み、修繕での対応も限界に近づいている路線もあるため、大規模な修繕工事を実施する必要がある。</p>									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

複数年度用

R6決算用

事業番号	42 - 45 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3	道路新設改良費	
事業名	市道湊富士見台線整備事業						担当課	建設課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	建設係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	平成30年度	
根拠法令等	道路法									
実施の背景	当該市道については、天羽中学校への通学路を兼ねる生活圏道路であるが、道路幅員が狭く車の通行や歩行者の安全に支障があるため、改良する必要性が高い。									
目的	拡幅可能な箇所について拡幅工事を実施し、道路環境の整備を図ることを目的とする。									
事業概要	対象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者		登記業務…千葉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	全体計画	計画期間		平成 30 年度 ～ 令和 8 年度						
	市道湊富士見線整備事業 L=852m W=4.5～7.0m ●市道湊富士見台線及び排水路 測量、用地測量、設計業務、不動産鑑定、用地取得、登記業務、埋蔵文化財調査 道路・排水整備工事									
	施行済									
	道路改良工事、測量、設計業務、不動産鑑定									
当該年度										
●消耗品 6,981円 ●登記業務 2,165,185円 ●道路用地取得 97,782円										
翌年度以降										
物件調査、用地取得、物件補償、登記業務、道路・排水整備工事										
関連事業										

R6決算用

事業番号		42 - 45 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業			○		R6決算用				
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		目	3	道路新設改良費		
事 業 名		市道湊富士見台線整備事業							担当課		建設課			
〔 単位：千円 〕		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		59,474		2,270		43,878		10,138					
	（事業費を除く） 人件費	内 訳	工事請負費	40,000	委託料	2,165	工事請負費	41,896	工事請負費	8,220				
			公有財産購入費	7,610	公有財産購入費	98	公有財産購入費	1,214	公有財産購入費	1,647				
			委託料	6,568	需用費	7	委託料	760	委託料	270				
			保障補填及び賠償金	5,275			旅費	7	需用費	1				
			その他	21			需用費	1						
	人件費	合 計		1.60 人	11,790	1.36 人	10,022	1.36 人	10,079	1.36 人	10,354			
		正職員	1.60 人	11,790	1.36 人	10,022	1.36 人	10,079	1.36 人	10,354				
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0				
	総事業費		71,264		12,292		53,957		20,492					
財源	合 計		59,474		2,270		43,878		10,138					
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債	59,400		2,200		43,000		9,800						
	その他特財													
		その他特財の内容												
一般財源		74		70		878		338						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		用地取得					千円	98		1,214		1,647		
	単位当たりコスト		総事業費 /											
事業成果	成果目標	天羽中学校生徒の学習環境、生徒、市民の安全を確保しながら整備を図る。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		道路の完成					路線	0		0		0		
事業の自己評価														
比較参考値														
その他 特記すべき事項														

単年度用

R6決算用

事業番号	42 - 45 - 59 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	8	土木費	項	2	土木管理費	目	3	道路新設改良費	
事業名	市道等局部改良事業						担当課	建設課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	建設係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	平成30年度		
根拠法令等										
実施の背景	道路、橋梁、水路等の施設が経年劣化し、機能低下が生じている状況を改善する必要がある。									
目的	著しく低下した各施設の機能を回復させ、市民生活を安定させる。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託	<input type="radio"/>	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者 (有) 牧野測量								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●市道等局部改良工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道中上線局部改良工事 2,860,000円 ・岩坂地域排水整備工事 11,000,000円 ・市道下飯野線法面保護工事 4,620,000円 ・市道下飯野線法面保護工事に伴う附帯工事 1,028,500円 ・市道仲町下洲原線排水整備工事 484,000円 ・市道亀塚達磨線排水整備工事（明許繰越） 8,525,000円 <p style="text-align: right;">計 28,517,500円</p> <p>●測量・設計業務委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山王区浸水対策検討業務委託 3,960,000円 									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号		42 - 45 - 59 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目		款	8	土木費	項	2	土木管理費	目	3	道路新設改良費	
事 業 名		市道等局部改良事業				担当課		建設課			
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計		25,000		32,478		18,293		14,264		
	（人件費を除く） 内 訳	工事請負費	25,000		工事請負費	28,518		工事請負費	18,293		
					委託料	3,960					
	人件費	合 計	0.30 人	2,211		0.30 人	2,211		0.30 人	2,223	
		正職員	0.30 人	2,211		0.30 人	2,211		0.30 人	2,223	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0	
総事業費		27,211		34,689		20,516		16,548			
財 源	合 計		25,000		32,478		18,293		14,264		
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債	22,500		25,500		15,700		12,800			
	その他特財	2,500		5,000		1,500					
		その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金							
一般財源		0		1,978		1,093		1,464			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
	単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標	著しく低下した施設の機能を回復する工事を完了する。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
事業の自己評価		今後増加が予想される著しく低下する施設の機能回復に対応する必要がある。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

複数年度用

R6決算用

事業番号	42 - 60 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	4	橋梁維持費	
事 業 名	橋梁長寿命化修繕事業						担当課	建設課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 3 ぐらしやすく移住しやすい環境づくり __				担当係	建設係			
	基本的な施策の方向				① ぐらしやすい環境を整える			施策番号	3	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成25年度		
根拠法令等	道路法									
実施の背景	日本の道路橋は、昭和30年代に始まる高度経済成長期を中心に大量に建設され、これら道路橋の多くは建設後約40年～50年が経過し、更に管理橋梁の多くが、急速に高齢化が進む状況となっている。									
目 的	本計画は、定期点検による橋梁の状態の把握、予防的な修繕および計画的な架け替えを着実に進め、橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保することを目的とする。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者		入札による						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	全体計画	計 画 期 間		平成 25 年度 ～ 令和 11 年度						
	富津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）を活用し、計画的な維持修繕等の実施により橋梁の長寿命化を図る。									
	※橋梁長寿命化修繕計画：補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る計画									
	施行済									
	富津市道の橋梁点検（5年毎）1回 橋梁長寿命化修繕計画（5年毎）1回 橋梁修繕業務委託 14件 橋梁修繕工事 7橋									
	当該年度									
	●橋梁（道滝橋、東印橋）補修工事 計16,940,000円 ●橋梁補修設計（目鏡橋）業務委託 3,410,000円 ●橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託 4,840,000円 ●宝竜寺地先橋梁点検検討業務委託 13,495,900円									
翌年度以降										
橋梁補修工事（道滝橋、目鏡橋）、橋梁補修設計（宝竜寺無名橋）										
関連事業										

R6決算用

事業番号		42 - 60 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R6決算用						
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		目	4	橋梁維持費		
事 業 名		橋梁長寿命化修繕事業						担当課		建設課				
[単位：千円]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		90,630			38,686			60,495			255,482		
	（人件費を除く） 内 訳	工事請負費	52,630		委託料	21,746		委託料	35,240		工事請負費	170,573		
		委託料	38,000		工事請負費	16,940		工事請負費	25,255		委託料	84,909		
	人件費	合 計	0.00 人	0		0.40 人	2,948		0.40 人	2,965		0.40 人	3,045	
		正職員	人	0		0.40 人	2,948		0.40 人	2,965		0.40 人	3,045	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
総事業費		90,630			41,634			63,460			258,527			
財源	合 計		90,630			38,686			60,495			255,482		
	国県支出金	37,634			12,768			27,257			124,910			
		国県支出金の内容		道路更新防災等対策事業費補助（55%）										
	地方債	48,200			7,400			16,300			66,000			
	その他特財	4,700			14,000			1,400			500			
		その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金										
	一般財源	96			4,518			15,538			64,072			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		定期点検業務（橋梁）					業務	—		2		1		
		計画策定業務（橋梁）					業務	1		—		—		
		橋梁補修工事					橋	2		2		3		
	単位当たりコスト		総事業費 /											
事業成果	成果目標	富津市の橋梁の長寿命化と橋梁の修繕、架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性、信頼性を確保するため、計画期間内での整備を成果指標とする。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		工事進捗率（対策完了橋／対策実施する192橋）					%	4		4		4		
事業の自己評価		平成26年3月31日国土交通省令第39号により、5年ごとの近接目視による点検が義務づけられたことから、点検結果をふまえ緊急度等を考慮して、橋梁長寿命化修繕事業を進めていくこととなる。												
比較参考値														
その他特記すべき事項		橋梁補修工事を実施した橋梁 （毘沙門橋、久縄橋、海岸橋、神田橋、丹後橋、桜井橋、清滝橋、道滝橋、東印橋）												

複数年度用

R6決算用

事業番号	42 - 60 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3	道路新設改良費
事 業 名	トンネル長寿命化修繕事業					担当課	建設課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 3 ぐらしやすく移住しやすい環境づくり __				担当係	建設係		
	基本的な施策の方向				① ぐらしやすい環境を整える			施策番号	3
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	平成25年度
根拠法令等	道路法								
実施の背景	富津市が管理しているトンネルは15箇所あり、これらのトンネルの状況を的確に把握し維持していく必要がある。								
目 的	本計画は、定期点検によるトンネルの状態の把握、予防的な修繕を着実に進め、トンネルの長寿命化と修繕に係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保することを目的とする。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者 (株) 協和コンサルタンツ千葉営業所							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	全体計画	計 画 期 間		平成 25 年度 ～ 令和 10 年度					
	●トンネル点検を実施し、富津市トンネル長寿命化修繕計画を作成する。この計画に基づき、道路局所管補助金を活用し、計画的な維持修繕等の実施によりトンネルの長寿命化を図る。								
	※トンネル長寿命化修繕計画：補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る計画								
	施行済								
	点検、修繕計画策定業務、補修工事								
	当該年度								
	富津市トンネル長寿命化修繕計画策定業務委託 8,470,000円								
翌年度以降									
修繕計画策定、補修工事									
関連事業									

R6決算用

事業番号		42 - 60 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業				R6決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		
目		3		道路新設改良費						
事 業 名		トンネル長寿命化修繕事業					担当課		建設課	
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		0		8,470		14,300		0	
	（人件費を除く） 内 訳			委託料	8,470	委託料	14,300			
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.25 人	1,842	0.25 人	1,853	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.25 人	1,842	0.25 人	1,853	人	0
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費		0		10,312		16,153		0		
財 源	合 計		0		8,470		14,300		0	
	国県支出金			4,658		7,290				
		国県支出金の内容		防災・安全交付金（55%）						
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源		0		3,812		7,010		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		定期点検業務（トンネル）				業務		1		
		計画策定業務（トンネル）				業務	1			
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	富津市のトンネルの長寿命化とトンネルの修繕に係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性、信頼性を確保するため、計画期間内での整備を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		工事進捗率（対策完了トンネル／対策実施するトンネル）				%	0	-	-	
事業の自己評価		5年ごとの近接目視による点検が義務づけられたことから、点検結果をふまえ緊急度等を考慮しトンネルを選定し、防災・安全交付金を活用すべく社会資本総合整備計画に盛り込み、引き続き長寿命化を進めていくこととなる。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

複数年度用

R6決算用

事業番号	42 - 60 - 50 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目 3 道路新設改良費		
事 業 名	道路附属物長寿命化修繕事業					担当課	建設課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	建設係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度		平成25年度		
根拠法令等	道路法								
実施の背景	富津市が管理している市道部の道路附属物（標識、道路照明等）は多数あり、これらの状況を的確に把握し維持していく必要がある。								
目 的	本計画は、定期点検による道路附属物の状態の把握、予防的な修繕を着実に進め、道路附属物の長寿命化と修繕に係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保することを目的とする。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者		榎本電機（株）					
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	全体計画	計 画 期 間		平成 24 年度 ～ 令和 11 年度					
	●道路附属物点検を実施した後に点検結果活用し、計画的な維持修繕等の実施により道路附属物の長寿命化を図る。								
	施行済								
	道路附属物点検業務（道路照明291基, 道路標識21基）								
	当該年度								
道路照明灯修繕工事 N=6基 8,580,000円									
翌年度以降									
道路附属物修繕工事									
関連事業									

R6決算用

事業番号		42 - 60 - 50 - 1			成果説明書・掲載事業				R6決算用					
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		目	3	道路新設改良費		
事 業 名		道路附属物長寿命化修繕事業							担当課		建設課			
[単位：千円]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		6,130			8,580			7,865			9,240		
	（人件費を除く） 内 訳	工事請負費	6,130		工事請負費	8,580		委託料	7,865		委託料	9,240		
	人件費	合 計	0.30 人	2,211		0.30 人	2,211		0.30 人	2,223		0.30 人	2,284	
		正職員	0.30 人	2,211		0.30 人	2,211		0.30 人	2,223		0.30 人	2,284	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
総事業費		8,341			10,791			10,088			11,524			
財 源	合 計		6,130			8,580			7,865			9,240		
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債	5,500			7,700									
	その他特財													
		その他特財の内容												
一般財源		630			880			7,865			9,240			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		定期点検業務（道路附属物）					業務	-		1		1		
	単位当たりコスト		総事業費 /											
事業成果	成果目標	富津市における道路附属物長寿命化と修繕に係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性、信頼性を確保するため、計画期間内での整備を成果指標とする。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		工事進捗率（年度末施工済箇所／対策必要箇所）					%	6		-		-		
事業の自己評価		点検結果をふまえ、緊急度等を考慮して、市道の道路附属物長寿命化を進めていく。												
比較参考値														
その他特記すべき事項														

複数年度用

R6決算用

事業番号	42 - 61 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目 3 道路新設改良費		
事 業 名	舗装長寿命化修繕事業					担当課	建設課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 3 ぐらしやすく移住しやすい環境づくり __				担当係	建設係		
	基本的な施策の方向			① ぐらしやすい環境を整える			施策番号 3		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度		令和 5 年度		
根拠法令等	道路法								
実施の背景	富津市が管理している市道部の舗装は425,741mあり、これらの舗装の状況を的確に把握し維持していく必要がある。								
目 的	本計画は、定期点検による舗装の状態の把握、予防的な修繕を着実に進め、舗装の長寿命化と修繕に係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保することを目的とする。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (%)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者		石村建設（株）					
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	全体計画	計 画 期 間		令和 5 年度 ～ 令和 11 年度					
	●富津市舗装長寿命化修繕計画に基づき、計画的な維持修繕等の実施により舗装の長寿命化を図る。 ※舗装長寿命化修繕計画：補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る計画								
	施行済								
	点検・計画策定								
	当該年度								
●市道近藤越線舗装修繕工事 18,590,000円									
翌年度以降									
舗装修繕工事 点検・計画策定									
関連事業									

複数年度用

R6決算用

事業番号		42 - 61 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）													
科 目		款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		目	3	道路新設改良費	
事 業 名		舗装長寿命化修繕事業						担当課		建設課			
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）					
コスト	合 計		0		18,590		11,000		0				
	（事業費を除く） 人件費	内 訳			工事請負費	18,590	工事請負費	11,000					
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.30 人	2,211	0.30 人	2,223	0.00 人	0			
		正職員	人	0	0.30 人	2,211	0.30 人	2,223	人	0			
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0			
総事業費		0		20,801		13,223		0					
財 源	合 計		0		18,590		11,000		0				
	国県支出金												
		国県支出金の内容											
	地方債					9,900							
	その他特財					400							
		その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金									
一般財源		0		18,590		700		0					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
	単位当たりコスト		総事業費 /										
事業成果	成果目標	富津市における舗装長寿命化と修繕に係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性、信頼性を確保するため、計画期間内での整備を成果指標とする。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		工事進捗率（年度末施工済額／総事業費）				%	6	2					
事業の自己評価		点検結果をふまえ、緊急度等を考慮して、市道の舗装長寿命化を進めていく。											
比較参考値													
その他 特記すべき事項													

複数年度用

R6決算用

事業番号	42 - 61 - 40 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目 3 道路新設改良費		
事 業 名	法面長寿命化修繕事業					担当課	建設課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	建設係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度		平成25年度		
根拠法令等	道路法								
実施の背景	富津市が管理している市道部の法面は多数あり、これらの法面の状況を的確に把握し維持していく必要がある。								
目 的	本計画は、定期点検による法面の状態の把握、予防的な修繕を着実に進め、法面の長寿命化と修繕に係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保することを目的とする。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者 (株) パスコ							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	全体計画	計 画 期 間		平成 30 年度 ～ 令和 10 年度					
	●法面点検を実施し、富津市法面長寿命化修繕計画を作成する。この計画に基づき、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）を活用し、計画的な維持修繕等の実施により法面の長寿命化を図る。 ※法面長寿命化修繕計画：補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る計画								
	施行済								
	点検・計画策定 法面補修工事								
	当該年度								
	●富津市法面点検業務委託 12,650,000円 ●市道戸面原宇藤木線法面測量業務委託 990,000円 ●市道戸面原宇藤木線法面修繕工事 R6年度支出分 9,560,000円								
	翌年度以降								
点検・計画策定・詳細設計・補修工事									
関連事業									

R6決算用

事業番号		42 - 61 - 40 - 1		成果説明書・掲載事業				R6決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		
目		3		道路新設改良費						
事業名		法面長寿命化修繕事業					担当課		建設課	
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		57,957		23,200		32,980		60,344	
	（事業費を除く） 人件費	内 訳	工事請負費	45,420	委託料	13,640	工事請負費	32,980	工事請負費	58,419
			委託料	12,537	工事請負費	9,560			委託料	1,925
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.27 人	1,990	0.17 人	1,260	0.27 人	2,056
		正職員	人	0	0.27 人	1,990	0.17 人	1,260	0.27 人	2,056
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		57,957		25,190		34,240		62,400	
	財 源	合 計		57,957		23,200		32,980		60,344
国県支出金		2,083		6,019						
		国県支出金の内容		防災・安全交付金						
地方債		44,000		8,600						
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源		11,874		8,581		32,980		60,344		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		定期点検業務（法面）				業務	1	—	—	
		計画策定業務（法面）				業務	—	—	—	
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	富津市の法面の長寿命化と法面の修繕に係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性、信頼性を確保するため、計画期間内での整備を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		工事進捗率（対策完了法面／対策実施する法面）				%	8	6	4	
事業の自己評価		点検結果をふまえ、緊急度等を考慮して、市道の法面長寿命化を進めていく。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

複数年度用

R6決算用

事業番号	42 - 75 - 18 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	8	土木費	項	2	道路橋梁費	目	3	道路新設改良費
事 業 名	市道浅間山線整備事業						担当課	建設課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 3 くらしやすく移住しやすい環境づくり __				担当係	建設係		
	基本的な施策の方向				① くらしやすい環境を整える			施策番号	3
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成25年度	
根拠法令等	道路法								
実施の背景	市道浅間山線は、一般国道465号と主要地方道久留里鹿野山湊線を結ぶバイパス路線であり、富津市有数の観光施設であるマザー牧場等への重要なアクセス道路である。								
目 的	東関東自動車道館山線竹岡ICまでの4車線化に伴い、今後、更なる交通量の増加が見込まれることから円滑な交通を確保し、観光振興へ寄与する。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,032 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者 入札による							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	全体計画	計 画 期 間		平成 25 年度 ～ 令和 11 年度					
	市道浅間山線道路改良事業 L=1,780m W=9.0m ●社会資本整備総合交付金（道路事業） H26年度 路線測量・道路概略設計 R2年度 道路改良工事・用地取得 H27年度 道路詳細設計・地質調査 R3年度 用地取得 H28年度 道路改良工事 R4年度 用地取得 H29年度 道路改良工事 R5年度 道路改良工事 用地取得 H30年度 ー R6年度 道路改良工事 用地取得 H31（R1）年度 道路改良工事・用地測量								
	施行済								
	道路詳細設計・地質調査・用地測量・土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・道路改良工事								
当該年度									
●道路改良工事 14,454,000円 ●用地取得 119,697円 ●消耗品費 7,537円									
翌年度以降									
道路改良工事・用地取得									
関連事業									

R6決算用

事業番号		42 - 75 - 18 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R6決算用							
事業シート（概要説明書）															
科 目		款	8	土木費		項	2	道路橋梁費		目	3	道路新設改良費			
事 業 名		市道浅間山線整備事業						担当課		建設課					
[単位：千円]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）				
コスト	合 計		133,883			14,581			58,440			441			
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	工事請負費	133,000		工事請負費	14,454		工事請負費	58,240		公有財産購入費	439		
			公有財産購入費	599		公有財産購入費	120		公有財産購入費	200		需用費	2		
			委託料	260		需用費	7								
			旅費	16											
			需用費	8											
	人件費	合 計		0.90 人	6,632		0.85 人	6,264		0.60 人	4,447		0.60 人	4,568	
		正職員		0.90 人	6,632		0.85 人	6,264		0.60 人	4,447		0.60 人	4,568	
		会計年度任用職員等		人	0		人	0		人	0		人	0	
	総事業費		140,515			20,845			62,887			5,009			
財 源	合 計		133,883			14,581			58,440			441			
	国県支出金	24,000			6,917			25,531							
		国県支出金の内容			社会資本整備総合交付金（50%）										
	地方債	97,900			6,200			29,300							
	その他特財														
		その他特財の内容													
	一般財源	11,983			1,464			3,609			441				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度			
		道路改良工事					千円	14,454		58,240		0			
		用地取得					千円	120		200		439			
	単位当たりコスト	総事業費 /													
事業成果	成果目標	富津市の道路網を整備し、定住・観光・産業の振興を図るため、計画期間内での完成を成果目標とする。													
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度			
		道路の完成					路線	0		0		0			
事業の自己評価		国の交付金の配分が計画通りになるように、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。													
比較参考値															
その他特記すべき事項															

単年度用

R6決算用

事業番号	44 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	8	土木費	項	3	河川費	目 1 河川総務費		
事 業 名	河川総務関係費					担当課	建設課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	管理補修係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度		昭和46年度		
根拠法令等	法定外負担金								
実施の背景	河川管理者として管理業務を遂行するための経費。								
目 的	河川管理業務を円滑に遂行することを目的とする。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●全国治水砂防協会千葉県支部負担金 213,000円 正会員費20,000円＋特別事業会費193,000円								
	●千葉県河川協会負担金 20,000円								
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号		44 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目		款	8	土木費		項	3	河川費	目	1	河川総務費
事 業 名		河川総務関係費					担当課		建設課		
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計		260		233		214		243		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	260		233		214		243		
	人件費	合 計	0.28 人	2,063	0.28 人	2,063	0.28 人	2,075	0.28 人	2,132	
		正職員	0.28 人	2,063	0.28 人	2,063	0.28 人	2,075	0.28 人	2,132	
会計年度任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0		
総事業費		2,323		2,296		2,289		2,375			
財 源	合 計		260		233		214		243		
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源		260		233		214		243			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		各団体通常総会			回	各1	各1	各1			
	単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標	河川の適正な維持管理を行うものであり、成果指標を設定することは困難である。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
事業の自己評価		各協会会員との連絡を図り、治水等の情報の共有した。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

R6決算用

事業番号	44 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	8	土木費	項	3	河川費	目	2	河川維持費	
事 業 名	河川維持事業					担当課	建設課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	管理補修係			
	基本的な施策の方向					施策番号				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	河川法第100条、富津市準用河川管理規則、富津市公共用財産管理条例									
実施の背景	河川管理者として、河川が適正に利用され、流水の正常な機能を維持し、修繕し、河川の氾濫や増水による被害が生じないように努めなければならない。									
目 的	準用河川その他市が管理する河川（水路）の正常な流水を確保するため維持・修繕を行う。									
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							39,032 人（ 100.0 % ）			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者		(株) 富津測量、(株) 稲村造園						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>●河川維持委託料 497,200円 百目木川樹木選定業務委託 200,200円 桜井川災害復旧に伴う測量業務委託 297,000円 ●重機借上料 885,830円 十宮川地先流木土砂撤去に伴う重機借上げ 481,030円 百目木川整備に伴う重機借上げ 404,800円 ●河川維持管理工事 5,500,000円 普通河川桜井川修繕工事 L=11.3m コンクリートブロック積 A=42㎡</div>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	44 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	8	土木費	項	3	河川費	目	2	河川維持費	
事 業 名	河川維持事業					担当課	建設課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合 計	2,500		6,883		2,218		1,995	
		内 訳	需用費	1,000	工事請負費	5,500	使用料及び賃借料	978	使用料及び賃借料	999
			使用料及び賃借料	1,000	使用料及び賃借料	886	需用費	965	需用費	996
			委託料	500	委託料	497	委託料	275		
	人件費	合 計	0.58 人	4,274	0.58 人	4,274	0.58 人	4,299	0.58 人	4,416
		正職員	0.58 人	4,274	0.58 人	4,274	0.58 人	4,299	0.58 人	4,416
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	6,774		11,157		6,517		6,411		
	財 源	合 計	2,500		6,883		2,218		1,995	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	2,500		6,883		2,218		1,995			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		河川維持管理工事等実施箇所			箇所	5	4	2		
	単位当たりコスト	総事業費	／	実施箇所		2,231	1,629	3,206		
事業成果	成果目標	河川を適正に維持管理し、流水の正常な機能を維持する。なお、河川の維持管理状況・流水機能の確保状況を表す統計値等がなく、成果指標を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価		緊急度・影響度を勘案し優先順位を考慮しながら、限られた予算の中で、安全・安心な河川機能の維持に努める。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	46 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	8	土木費	項	4	港湾費	目 1 港湾管理費		
事 業 名	港湾管理総務関係費					担当課	建設課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	管理補修係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度				
根拠法令等	法定外負担金								
実施の背景	港湾管理業務を遂行するための経費。								
目 的	港湾管理業務を円滑に遂行することを目的とする。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<div>●千葉県港湾協会負担金 25,000円 普通会員 5,000円 特別会員 20,000円</div> <div>●木更津港湾愛護協会負担金 1,415,000円 令和4年度 特別とん譲与税78,650,704円の1.8%</div> <div>●海上保安協会負担金 100,000円</div> <div>●浜金谷港美港会負担金 50,000円</div> <div>●港湾整備事業負担金 2,987,700円 木更津港改修 市18.75% 県単港湾整備 市30%</div>								

単年度用

R6決算用

事業番号		46 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業											
事業シート（概要説明書）															
科 目		款	8	土木費		項	4	港湾費		目	1	港湾管理費			
事 業 名		港湾管理総務関係費					担当課		建設課						
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）							
コスト	合 計		29,700		4,578		10,471		6,415						
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	29,700		4,578		10,471		負担金補助及び交付金		6,415				
	人件費	合 計	0.21 人	1,547		0.21 人		1,547		0.21 人	1,556		0.21 人	1,599	
		正職員	0.21 人	1,547		0.21 人		1,547		0.21 人	1,556		0.21 人	1,599	
会計年度任用職員等		人	0		人		0		人	0		人	0		
総事業費		31,247		6,125		12,027		8,014							
財 源	合 計		29,700		4,578		10,471		6,415						
	国県支出金														
		国県支出金の内容													
	地方債	22,400		1,500		4,700									
	その他特財														
		その他特財の内容													
一般財源		7,300		3,078		5,771		6,415							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度						
		各団体通常総会				回	各1	各1	各1						
	単位当たりコスト		総事業費 /												
事業成果	成果目標		港湾管理業務を行うものであり、成果指標を設定することは困難である。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度						
事業の自己評価		各協会会員との連絡を図り、情報を共有した。													
比較参考値															
その他 特記すべき事項															

単年度用

R6決算用

事業番号		64 - 10 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業				R6決算用			
事業シート（概要説明書）											
科 目		款	11	災害復旧費		項	2	公共土木施設災害復旧	目	1	道路橋梁災害復旧費
事業名		現年発生公共土木施設災害復旧事業（補助事業・道路）						担当課	建設課		
総合戦略施策名		基本目標							担当係	建設係	
		基本的な施策の方向								施策番号	
事務区分		自治事務		○	法定受託事務			事業開始年度			
根拠法令等		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法									
実施の背景		暴風、こう水、高潮、地震その他の異常な天然現象に困り生ずる災害の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保する。									
目 的		災害に困って必要を生じた事業で、災害にかかった施設を原形に復旧する。									
事業概要	対 象	富津市民							対象者数（全住民に対する割合）		
									39,032 人（100.0 %）		
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理			
		委託先・指定管理者 入札による									
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体			
		貸付		貸付先							
		その他		その他の内容							
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
	●道路災害復旧工事（6年災道第2号） 3,630,000円										
関連事業											

単年度用

R6決算用

事業番号	64 - 10 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧	目	1	道路橋梁災害復旧費	
事 業 名	現年発生公共土木施設災害復旧事業（補助事業・道路）					担当課		建設課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	0		3,630		0		0		
	内 訳 <small>（人件費を除く）</small>			工事請負費	3,630					
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.20 人	1,474	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.20 人	1,474	人	0	人	0
会計年度 任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	0		5,104		0		0			
財 源	合 計	0		3,630		0		0		
	国県支出金			2,406						
		国県支出金の内容	国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金							
	地方債			1,200						
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	0		24		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		道路災害復旧工事				件	1	-	-	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	異常気象による公共土木施設の災害復旧事業を実施し、市民の通常生活を復活させる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		工事の完成				箇所	1	-	-	
事業の自己評価										
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	64 - 10 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧	目 1 道路橋梁災害復旧費		
事 業 名	現年発生公共土木施設災害復旧事業（単独事業・道路）					担当課	建設課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	管理補修係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度			
根拠法令等	道路法第16条、第42条								
実施の背景	道路管理者として、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。 緊急を要し、かつ国の災害認定の対象とならない災害箇所を復旧する。								
目 的	主に豪雨等による土砂の崩落により、通行不能となった道路を復旧し、速やかに道路の安全な通行を確保するための復旧を行う。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者 (有) 牧野測量							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●市道大崩線道路災害復旧事業測量業務委託 223,740円								

単年度用

R6決算用

事業番号	64 - 10 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧	目	1	道路橋梁災害復旧費	
事 業 名	現年発生公共土木施設災害復旧事業（単独事業・道路）					担当課	建設課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く） 内 訳	合 計	1,000		224		0		0	
		工事請負費	1,000		委託料	224				
	人件費	合 計	0.20 人	1,474		0.20 人	1,474		0.00 人	0
		正職員	0.20 人	1,474		0.20 人	1,474		人	0
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0
総事業費		2,474		1,698		0		0		
財 源	合 計	1,000		224		0		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		1,000		224		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		道路・橋梁災害復旧箇所				件	0	-	-	
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	災害により被災した道路の機能回復を行うものであり、成果指標を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
事業の自己評価										
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	64 - 20 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧	目 2 河川災害復旧費		
事 業 名	現年発生公共土木施設災害復旧事業（補助事業・河川）					担当課	建設課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	建設係		
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度			
根拠法令等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法								
実施の背景	暴風、こう水、高潮、地震その他の異常な天然現象に困り生ずる災害の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保する。								
目 的	災害により必要を生じた事業で、災害にかかった施設を原形に復旧する。								
事業概要	対 象	富津市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者 (株) ハヤシ造園土木							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●河川災害復旧工事（6年災河第1号） 3,872,000円</p>								
	<p>●河川災害復旧工事（6年災河第1号） 3,872,000円</p>								
<p>●河川災害復旧工事（6年災河第1号） 3,872,000円</p>									
<p>●河川災害復旧工事（6年災河第1号） 3,872,000円</p>									
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	64 - 20 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧	目	2	河川災害復旧費	
事 業 名	現年発生公共土木施設災害復旧事業（補助事業・河川）					担当課		建設課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	0		3,872		0		0		
		内 訳	工事請負費		3,872					
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.20 人	1,474	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.20 人	1,474	人	0	人	0
		会計年度 任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	0		5,346		0		0		
財 源	合 計	0		3,872		0		0		
	国県支出金			2,583						
		国県支出金の内容	国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金							
	地方債			1,200						
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	0		89		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		河川災害復旧工事				件	1	-	-	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	異常気象による公共土木施設の災害復旧事業を実施し、市民の通常生活を復活させる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		工事の完成				箇所	1	-	-	
事業の自己評価		異常気象による公共土木施設の災害復旧を遅滞なく実施し完成した。今後も災害復旧事業を速やかに実施する。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

科 目		款	11	災害復旧費		項	2	公共土木施設災害復旧		目	2	河川災害復旧費	
事 業 名		現年発生公共土木施設災害復旧事業（単独事業・河川）							担当課		建設課		
総合戦略施策名		基本目標							担当係		管理補修係		
		基本的な施策の方向									施策番号		
事務区分		自治事務		○		法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等		河川法第100条、富津市準用河川管理規則、富津市公共用財産管理条例											
実施の背景		河川管理者として、河川が適正に利用され、流水の正常な機能を維持し、修繕し、河川の氾濫や増水による被害が生じないように努めなければならない。 緊急かつ国の災害認定の対象とならない災害箇所を復旧する。											
目 的		主に豪雨による護岸の崩落などを復旧し、速やかに正常な流水の確保を図るため復旧を行う。											
事業概要	対 象	市民								対象者数(全住民に対する割合)			
										39,032 人（ 100.0 % ）			
	実施方法	直接実施	○		業務委託	○		一部委託			指定管理		
		委託先・指定管理者		（有）牧野測量									
		直接補助			間接補助			補助先			実施主体		
		貸付			貸付先								
		その他			その他の内容								
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）												
	●準用河川小久保川河川災害復旧事業測量業務委託 399,190円												
関連事業													

単年度用

R6決算用

事業番号		64 - 20 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目		款	11	災害復旧費		項	2	公共土木施設災害復旧			
目						目		2	河川災害復旧費		
事業名		現年発生公共土木施設災害復旧事業（単独事業・河川）					担当課		建設課		
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合 計		1,000		399		0		979	
		内 訳	工事請負費	1,000	委託費	399			工事請負費	979	
	人件費	合 計		0.20 人	1,474	1.28 人	6,612	0.00 人	0	1.28 人	6,312
		正職員		0.20 人	1,474	0.68 人	5,011	人	0	0.68 人	5,177
		会計年度任用職員等		人	0	0.60 人	1,601	人	0	0.60 人	1,135
総事業費		2,474		7,011		0		7,291			
財源	合 計		1,000		399		0		979		
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源		1,000		399		0		979			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		河川災害復旧箇所				件	0	-	1		
	単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標	災害により被災した河川の機能回復を行うものであり、成果指標を設定することは困難である。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価											
比較参考値											
その他 特記すべき事項											